

**「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果
および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果
—より効率的な働き方の実現に向けて、
企業の雇用管理はどう変わろうとしているのか—**

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果 および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果

— より効率的な働き方の実現に向けて、
企業の雇用管理はどう変わろうとしているのか —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

少子高齢化の急速な進展等に伴い、労働力人口が減少に転じるなか、労働生産性をいかに高めていくかが喫緊の政策課題となっている。そして、労働生産性の向上を考えるうえで、避けて通れないのが「長時間労働問題」である。そこで、企業労使の動向を把握するため、毎年テーマを変えながら実施している本調査においても、これを取り上げることにした。

長時間労働問題を構成している「所定外労働時間の長さ」と「年次有給休暇の未消化」に焦点を当て、その発生状況や原因を把握するとともに、より効率的な働き方の実現に向けて企業の雇用管理はどう変わろうとしているのか、等を展望するため、企業とそこで働く労働者（働き盛り世代を中心とする正社員）を対象に、アンケート調査を実施した。

本報告書が、今後の政策論議の活性化に資すれば幸いである。調査の実施に当たり、ご協力いただいた企業・労働者の方々に、厚く御礼申し上げたい。

2016年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

荻野 登 調査・解析部部长

渡辺 木綿子 調査・解析部主任調査員補佐（執筆）

目 次

第1章 調査の概要

第1節 趣旨	1
第2節 方法	1

第2章 「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」(企業調査) 結果

第1節 回答企業のプロフィール	3
1. 有効回答企業の主な属性	3
2. 正社員の雇用状況	4
第2節 所定外労働時間をめぐる現状と取り組み	4
1. 所定外労働の発生状況	4
2. 所定外労働が発生する理由	6
3. 所定外労働に対する賃金の支払状況	8
4. 所定外労働発生時の人員の補充状況	10
5. 所定外労働を行ったことに対する人事評価	10
6. 所定外労働時間の削減に向けて取り組んでいること	12
第3節 年次有給休暇をめぐる現状と取り組み	14
1. 年次有給休暇の取得状況	14
2. 年次有給休暇を取得したことに対する人事評価	15
3. 年次有給休暇が完全に取得されない理由	17
4. 年次有給休暇の取得促進に向けて取り組んでいること	19
第4節 年間総実労働時間の推移と今後の方向性	20
第5節 ワーク・ライフ・バランスの確保に向けた取組状況	22
1. 育児や介護との両立支援制度の導入状況	22
2. その他制度の導入状況	23
第6節 労働生産性の向上策と働き方改革をめぐる見解	24
1. 情報通信技術（ICT）の活用増減	24
2. 教育訓練の取組状況	25
3. 労働生産性の自社評価とさらなる向上に必要なもの	25
4. 正社員の働き方の多様化・柔軟化に対する賛否	29
5. 朝型勤務等の導入意向	30

第3章 「労働時間や働き方のニーズに関する調査」(労働者調査) 結果

第1節 回答労働者のプロフィール	32
第2節 従事している職種、仕事・職場等の特徴	33
第3節 労働時間をめぐる現状	35

1. 適用されている勤務時間制度	35
2. 実際の労働時間の長さ	35
3. 所定労働時間を超えて働く理由	37
4. 残業代の支払われ方	40
第4節 休暇をめぐる現状	41
1. 年次有給休暇の付与・取得状況	41
2. 年次有給休暇の使用目的	43
3. 年次有給休暇を取り残してしまう理由	44
4. 特別休暇制度の導入・取得状況	47
5. 休暇をより多く取得するために必要なこと	47
第5節 労働時間や休暇をめぐる考え方	49
1. 所定外労働と成果の考え方	49
2. 仕事以外の時間と貢献の考え方	51
3. 仕事と生活のバランスの現状と理想	52
4. 日常的な時間の増減ニーズ	53
第6節 仕事等の満足度と健康不安、今後の職業生活に対する希望	54
1. 仕事や賃金、労働条件に対する満足度	54
2. 現在の働き方と健康不安	56
3. 今後の職業生活に対する希望	59
第7節 仕事の効率性を高めるために必要なものと働き方改革をめぐる見解	60
1. 自身の仕事の効率性の自己評価とさらなる向上に必要なもの	60
2. 正社員の働き方の多様化・柔軟化に対する賛否	62
3. 朝型勤務等の希望	62
4. 定時退社できたらしたいこと	64
第4章 考察——より効率的な働き方の実現に向けて	
1. 誰がなぜ、長時間労働しているのか	65
2. 長時間労働は、企業にどのような影響を及ぼすのか	70
3. 長時間労働の削減に向けて、効果的な取り組みとはどのようなものか	72
4. 長時間労働の削減に向けた取り組みは、企業にどのような効果をもたらすか	78
付属資料	
調査票	83
付属統計表	91